

第2部 環境の状況及び保全・創出に関して実施した施策

第1章 「清流の国ぎふ」を未来につなぐ人づくり

第1節 環境に配慮した自主的行動の促進

1 体験を重視した環境教育の充実

(1) 河川を活用した環境教育事業

ア カワゲラウオッチング（水生生物調査）の実施＜環境企画課＞

カワゲラウオッチング（水生生物調査）は、小中学生たちが水に親しみながら、身近な河川に生息する生物を調べることにより、河川の水質状況を知ってもらうとともに、調査の体験を通じて水質保全の必要性や河川愛護の重要性を認識してもらうなど、環境学習の入口ともなるため、県内の小中学校、地域で活動する環境保全団体等に参加を呼び掛けており、例年、大勢の参加を得ている。

令和2年度のカワゲラウオッチングは、元となる環境省の全国水生生物調査が中止となったため、集計できない。（資料35）。

イ 上下流交流事業の実施＜環境企画課＞

上下流域の地域住民や次世代の担い手となる子どもたちが、森・里・川・海のつながりや相互の自然環境等に理解を深め、自然と積極的に関わる姿勢や環境保全意識を育むことを目的に、流域の親子を対象として県内外の森里川海で環境学習や環境保全活動等のプログラムを行う上下流交流ツアーを開催し、令和2年度は、9回、173人が参加した。

ウ 清流の国ぎふづくり水環境イベントの開催＜河川課＞

「清流の国ぎふ」づくりを支える人づくりを推進するため、川や川に棲む生き物との触れ合いを通じて、身近にある自然環境の大切さを考えることを目的とした「清流の国ぎふづくり水環境イベント」を開催し、小学生とその親が参加している。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策として中止した。

エ 水辺の楽校プロジェクト＜河川課＞

小学校の近隣で河川改修を実施する場合に、市町村の要望に基づき、河川が体験学習の場となるような身近な水辺として整備している。

具体的には、自然な河岸、瀬や淵などの創出、水辺に近づける護岸等の整備を行う。県内では、中津川市の壁沢川、岐阜市の戸石川が登録されている。

オ 川を題材とした総合的な学習の時間に取組む団体に対する支援の実施＜河川課＞

将来を担う子どもたちに、身近にある川について学んでもらい、日々の暮らしを守る川の役割や環境に関する理解を深めてもらうことを目的に、平成14年度から川を題材とした「総合的な学習の時間」に取り組む小中学校等に対して、職員の講師派遣などによる支援を実施している。

令和2年度は、身近な川の生物調査や水質調査等の体験学習や、子どもたちの防災への意識を高めることを目的に、伝統的な防災施設や過去の水害、土砂災害に関する学習にも積極的に取り組み、県内34の小中学校等に対して支援活動を実施した。

カ 県民の感覚による河川調査の実施＜環境企画課＞

視覚や嗅覚を使った簡単な調査手法「感覚による川の評価方法」を利用し、地域の河川の状況調査を県民自ら行い、現状を評価・確認することで、水質保全意識の高揚を図っている。例年、カワゲラウオッチングとともに募集を行っており、カワゲラウオッチングが中止となった令和2年度は集計できなかった。

キ 「清流調査隊」の編制＜環境企画課＞

地域を流れる川の水質を改善するために、地域で連携して川の状況調査、家庭での生活排水の削減に取り組むため「清流調査隊」を編制し活動している。県民の目で地域の川の状態を観察することで、身近な水環境への意識を高め、各家庭での生活排水対策により川への影響を減らし、水質の改善につなげる。

令和2年度は、計1,250名が「清流調査隊」として、生活排水対策に取り組んだ。

ク んぎふ清流未来の会議の開催＜環境企画課＞

子どもたちの環境教育の活動を中心に、それに関わる指導者や各種団体の活動に至るまで、清流の国ぎふの未来に繋がる学習成果発表会等を行う「ぎふ清流未来の会議」を開催している。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策として中止とした。

(2) 地域の農業資源を活用した環境教育事業

ア 農地や農業用施設を活用した環境学習の実施<農村振興課>

将来を担う子どもや地域住民を対象に多様な生きものが生息する環境の大切さや農地や農業用施設の有する多面的機能、農業用水の歴史調査などの環境学習を実施している。令和2年度は「ぎふ田んぼの学校」を県内17地区で実施した。

(3) 地域の林業資源を活用した環境教育事業

ア んぎふ木育ひろばの設置<恵みの森づくり推進課>

身近に「ぎふ木育」を体験できる拠点として、県内各地の児童館、図書館、子育て支援センター等の地域に開放された施設に、ぎふの木のおもちゃと家具等を備えた「ぎふ木育ひろば」の設置を進めており、令和元年度末までに101施設において設置した。

イ んぎふ木育教室・緑と水の子ども会議の実施<恵みの森づくり推進課>

ぎふ木育教室を実施する幼稚園、保育園、子育て支援センター等や、森林環境教育を実施する小中高等学校等や特別支援学校に対し、プログラム・教材の提供、講師の派遣、活動場所の紹介等の活動支援を行っている。令和2年度は44施設でぎふ木育教室を、70校で緑と水の子ども会議を実施した。

ウ んぎふ木育交流会の開催<恵みの森づくり推進課>

森のようちえんやプレーパークの実践者を対象に、ぎふ木育交流会を開催し、指導者として必要な技術や知識の習得、ネットワークの構築等の支援を行っている。令和2年度は「ぎふ木育交流会2020」を開催し、森林空間を活用した自然保育を積極的に展開する3団体を表彰するとともに、講演会やパネルディスカッションを開催した。

エ 林業に関連する学習機会の充実 みどりの少年団の推進<恵みの森づくり推進課>

みどりの少年団は、緑を守り、育てる心を養うことを目的に活動する小中学校児童生徒たちの自主的団体であり、その団体数は、67団体5,628人（令和3年4月1日現在）となっている。

オ 森林総合教育センター（愛称：morinos）の取組み<恵みの森づくり推進課>

県立森林文化アカデミーにおいて、すべての人と森をつなぐため、子どもから大人までが体験できる森林教育プログラム（※1）の開発・実施や広く一般に森を楽しむ空間（morinosひろば）を提供した。

令和2年度は63プログラムを延べ136日開催し、延べ3,351人が受講した。morinos全体の利用者は11,038人（森林教育プログラム体験者を含む。）となっている。

※1：森林教育プログラムは平成31年度までの「森と木のオープンカレッジ」を名称変更したもの。

カ んぎふ木遊館の取組み<恵みの森づくり推進課>

幅広い年齢層の方が木に親しみ、森林とのつながりを体験できる木育の総合拠点「ぎふ木遊館」では、令和2年度に20,351人の入館があった。「ぎふ木育」の指導者等が常駐し、木のおもちゃでの遊びのサポートや、35種類の木育プログラムを実施し、様々な世代に木育を普及した。

(4) 環境にやさしいライフスタイルの発信

ア 商業施設等での普及啓発の実施<環境管理課>

家庭部門における温室効果ガス削減を図るため、省エネ・低炭素型の製品・サービス・ライフスタイルなど地球温暖化対策に資するあらゆる「賢い選択」を促す「COOL CHOICE」を環境省において推進している。

その岐阜県版として、「ぎふ清流COOL CHOICE」をキャッチフレーズに、県内の商業施設等で親子で楽しみながら「COOL CHOICE」を学べるイベントの開催やブース出展を行い、直接、県民向けに普及啓発を実施した。

(5) 日常生活に即した環境教育事業

ア 地球を守ろう！地球温暖化防止教室の開催<環境企画課>

地球温暖化防止の環境教育を推進するため、岐阜県地球温暖化防止活動推進センターと協働して、小・中学校を対象とした地球温暖化防止教育プログラムを作成し、県内10小学校において出前教室を開催した。

イ 家庭から省エネチャレンジの実施<環境企画課>

家庭からの温室効果ガス排出量の削減を図るため、岐阜県地球温暖化防止活動推進センターと協働して、小・中学校を対象とした温暖化対策や省エネの必要性の学習と家庭での省エネの取組み方を実践するプログラムによる出前教室を県内の2小学校において開催した。（令和元年度）

ウ 地域に根ざした環境学習の推進<学校支援課>

小学校、中学校及び義務教育学校では、「総合的な学習の時間」を中心に、身近にある自然環境等を題材にして自然と人々の暮らしとのつながりを探究している。具体的には、各地域の山野や河川、生息する動植物等の自然環境について調査を行ったり保全活動に取り組んだりするなど、体験的な学習を行っている。これらの活動を通して、ふるさと豊かな自然を見つめ、よりよい環境を育んでいこうとする意欲の醸成が図られている。

また、花育活動に多くの学校が積極的に取り組み、教科の授業や特別活動等において、花の栽培や観察、仲間との花壇づくり、地域の施設に育てた花を届ける等、学校や地域の環境美化に努めている。

県立高等学校では、特色ある学校づくりの一環として、地域に根ざした環境に対する取組を積極的に企画立案して実施している学校がある。

例えば、下刈り作業の体験を通して、地域の森林の健全な管理について関心を高める活動を行っている学校や、地元の河川に生息する外来生物を採捕することにより、地域の水環境や生態系について深く考察する活動を行っている学校がある。また、ハリヨの調査研究及び環境保全活動を行い、地域の各家庭に啓発活動をしている学校もある。

エ 岐阜県博物館を活用した環境学習の推進<文化伝承課>

岐阜県博物館において、外来生物、岐阜県植物誌、ライチョウ、ならびに恐竜をテーマとした展覧会を開催するとともに、自然分野に関わる催し物や出前授業を実施したが、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、多くの事業が中止になった。

博物館の学校団体利用では、「秋見つけ」等を実施し、里山のフィールドを活用し身近な植物や生き物の観察をするなかで環境について学ぶ機会とした。

自然分野に関わる催し物は「収蔵庫探検ー自然史標本の役割を知るー」（8月10日、12月20日、3月7日）、「百年公園で秋を見つけよう」（10月24日）、「恐竜を造ろう」（1月11日）、「恐竜を組み立てよう」（1月11日）、「恐竜パズルをつくろう」（1月30日）を実施した。講演会は「地震後の食・トイレ・住まいを考える」（1月17日）、「恐竜のタマゴのナゾを追え!」（2月13日）、「入門：最新恐竜学!」（2月20日）を開催した。

出前授業は「カワゲラウォッチング」と「化石レプリカづくり」をテーマに3回実施し、自然のすばらしさや環境保護の重要性を考える機会を提供し、3つの学校団体に対し、リモートによる特別企画展の解説等を実施した。商業施設における「出張けんぱく教室」は、新型コロナウイルス感染拡大のため、すべて中止となった。

また、環境省生物多様性センターの事業「モニタリングサイト1000里地調査」に参加し、博物館サポーターの協力も得て、百年公園の植物相、鳥類、中・大型哺乳類、蝶類について定期的に調査を実施した。

2 各主体が行う環境教育の支援**(1) 環境教育を推進する学校、団体等への支援****ア 清流の国ぎふ環境教育推進事業の展開<環境企画課>**

学校や地域における環境学習をより効果的かつ総合的なものとするため、環境学習の専門家を派遣し、体験学習の進め方や単元指導計画等についてのアドバイスや講義を行った。

令和2年度は、県下15小中学校等に対して、環境教育推進員等を計33回派遣した。

イ 岐阜県環境学習出前講座（ECO講座）の実施<環境企画課>

環境行政に携わる県環境生活部及び県事務所環境課の職員や地域の人材を、学校や事業者、地域のコミュニティに、講師あるいは環境学習のお手伝いとして平成12年から派遣しており、令和2年度は105回派遣した。

3 環境教育等情報の充実・発信**(1) 環境教育用教材の作成****ア 環境教育副読本の作成<環境企画課>**

「環境問題を自らの課題として考え、その解決のための行動ができる人づくり」を推進することを目指し、小学5年生を対象とした環境教育副読本を作成し、すべての小学校に配布した。

(2) 環境保全にかかる情報の発信**ア 「環境月間」における普及啓発の実施<環境企画課>**

毎年6月の「環境月間」において、県民が自らのこととして環境問題について考える契機とするため、環境美化活動等の行事を実施している。

令和2年度においても、地域の清掃活動や農業・農村が持つ多面的機能に関する出前講座を開催するなど、環境に関する取組みを実施した。

イ 「清流月間」における普及啓発の実施<環境企画課>

県民の清流への関心と理解を深め、清流の保全活動への参加意欲を高めることを目的に、平成23年3月に岐阜県環境基本条例を改正し、水に親しむ機会が多くなる7月を岐阜県の「清流月間」に制定した。

清流月間には、県内各地で清流に関わる環境学習、清掃活動、水に親しむイベントなど22の取組みが実施され、約11,100人が参加した。

ウ 「清流の国ぎふ」づくりに向けた環境保全政策の推進<環境企画課>

平成22年6月に開催された「第30回全国豊かな海づくり大会」を契機とした、森・川・海のつながりを踏まえた環境保全に対する県民意識の高まりと、同大会の理念を継承・発展させるため、本県の誇りである「清流」を守り、活かし、次世代に伝えていく環境保全の取組みを進めている。

この取組みを県民協働のものとするため、取組みの趣旨に賛同する事業を募集し「清流ミナモの未来づくり」として登録した。

○清流ミナモの未来づくり

「清流を守ろう、活かそう、伝えよう」を合言葉に、地域のNPO、学校、事業者、自治体等が取り組む環境保全活動を「清流ミナモの未来づくり」として登録。

登録数：14件（市町村、環境保全団体、事業者など12団体）

エ ぎふエコ宣言の普及<環境管理課>

家庭部門における地球温暖化対策を推進するため、平成20年から県民一人ひとりに「ライフスタイルを変える」ことを提案する取組みを推進している。

平成20年6月の環境月間から、地球温暖化防止のための身近な取組み10項目をまとめた「ぎふエコ宣言～僕に、私にできる10の宣言」の賛同者の募集を開始した。宣言者数は、令和2年度末までに、211,769人（内訳1,154団体176,385人、個人35,384人）となった。

オ 環境にやさしいはし推進店の取組み拡大<環境管理課>

わりばしの使い捨てを見直し、繰り返し洗って使える「再使用はし」や国産材のわりばしなどの環境にやさしいはしを使用する「環境にやさしいはし推進店」（令和2年度末現在、569店舗）の参加店舗を募集し、ホームページ等でPRしている。

第2節 環境社会を担う人材の育成

1 環境教育の担い手育成

(1) 体験を重視した教員研修の充実<教育研修課>

体験を重視した研修のうち、岐阜県先端科学技術体験センターでの「リユース・サイエンス体験講座」や「先端科学技術体験講座」、岐阜県森林文化アカデミーでの「自然体験講座（森林文化アカデミー）～学びの本質・野外での体験学習から探る～」については、環境教育と結び付けた研修として実施している。これらの研修は、教員のキャリアステージ（基礎形成期、資質向上期、資質充実期及び資質貢献期）に合わせて、内容を精選し企画している。また、研修の実施においては、単に自然や農業に関する研修を講義調に進めるのではなく、体験を通して、環境問題に対する関心を高め、問題解決の一助となるような内容としており、環境教育の一層の充実と推進を図っている。令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から内容や形態を変更した研修が大半を占めたものの、自然体験講座については、十分な対策を講じながら「野外での学び」に軸を置いた屋外研修を実施した。環境教育に関わる研修の受講者数は、延べ171名であった。

(2) 木育等の指導者育成

ア ぎふ木育指導者の養成<恵みの森づくり推進課>

「ぎふ木遊館」において、来館者のおもてなしや、木のおもちゃでの遊びを通して、「ぎふ木育」の魅力を伝えていただく「ぎふ木育サポーター」を養成し、令和2年度は42名を登録した。

イ 森林文化アカデミーにおける人材育成<林政課>

森林文化アカデミーは「森林と人との共生」を基本理念として、岐阜県の広大な森林と豊かな自然をフィールドとした森林及び森林文化に関する実学を学ぶ専修学校である。特に、森と木のクリエイター科の森林環境